

指定寄附金制度の 申請事務の流れについて

石川県総務部総務課法規グループ

目 次

○ 申請の事前準備	3～5
○ 所轄庁への申請	6～7
○ 申請書類の書き方	8～22
○ 宗教法人による募集の開始	23
○ 寄附金受領の取扱い	24
○ 情報公開	25
○ 原状回復事業等の変更	26
○ 報告	27～39

申請の事前準備 ①

○申請を検討している宗教法人は、以下のことについて調査・検討を行います。

- 寄附金の募集の対象となる施設
- 寄附金の募集を行う必要性

○上記の調査・検討を行うにあたり、必要に応じ、
石川県総務課法規グループまでご相談ください。

<指定寄附金制度の対象となる建物等>

- ①建物 土地の定着物であって、屋根及び周壁又はこれに類するものを有し、その目的とする用途に使用できるもの
- ②その附属設備 暖冷房設備、照明設備、通風設備、昇降機その他建物に附属する設備
- ③構築物 土地に定着する土木設備又は工作物
- ④土地 原状回復事業の一環として要する、敷地の盛土などの整地、地盤改良等は対象
- ⑤その他固定資産 宗教法人が所有している固定資産であり、神具、仏具・仏像等が対象

○宗教法人内部で、以下の①～③の意思決定を行います。

- ① 能登半島地震復旧寄附金の募集を行うこと
- ② 原状回復事業のための特別会計を設定し、金融機関に一の口座を開設すること
→既に専用口座を開設した場合も、本制度のための口座を新設する必要
- ③ 募集方法
→広く一般に募集し、ごく少数の特定の寄附者を対象とした募集方法は認められない。

○意思決定の方法については、各法人の規則で定められた方法に従います。

○様式 1 から様式 5 までの書類の作成

- 様式 1「能登半島地震により滅失又は損壊をした公益的な施設等の復旧のために募集する寄附金が指定寄附金として適当である旨の確認申請について」
- 様式 2「能登半島地震により滅失又は損壊をした建物等の原状回復のための寄附金の募集要綱」
- 様式 3「寄附金に係る事業及び資金概況書」
- 様式 4「建物等の概要」
- 様式 5「公共・公益法人の概要」

○資料の添付

○所轄庁による確認の期限：令和 9 年 1 2 月 3 1 日まで

- 一見複雑に見えますが、手順に沿って必要事項を書き込んでいけば、それほど難しいものではありません。
- 申請に向けた事前準備の段階から、ご相談に応じます。
- まずは、[石川県総務課法規グループ](#)までお気軽にご連絡ください。

石川県総務課法規グループ

電話番号：076-225-1232

メールアドレス：houki@pref.Ishikawa.lg.jp

申請書類の書き方（様式1：確認申請書）



【申請】（様式1）

令和 年 月 日

石川県知事
〇〇 〇〇 殿

備付け資料等にある、法人の所在地、法人名、代表者を記入ください。

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
法人名 宗教法人〇〇〇〇
代表者 田中 一郎
担当者 同上
連絡先 0768-00-0000 / 090-0000-0000

能登半島地震により滅失又は損壊をした公益的な施設等の復旧のために募集
する寄附金が指定寄附金として適当である旨の確認申請について

- 知事あて（文部科学大臣所轄の宗教法人は、文部科学大臣あて）に提出
- 所在地、法人名、代表者の欄には、備付け書類等の情報を記入

5. 寄附金の受け入れ

寄附金は下記の専用口座への銀行振込により募集します。

専用口座：〇〇銀行 〇〇支店 口座名：〇〇〇〇〇〇 口座番号：〇〇〇〇〇

（注）寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（令和6年5月27日財務省告示第144号）本文に基づく寄附金控除等の税制上の優遇措置を受けることを希望される寄附者に対しては、所轄庁の確認書の写し及び当法人が発行する寄附受領書を送付いたしますので、寄附を頂く際に必ず住所・氏名・お問い合わせ先をご連絡下さい。

6. 受け入れた寄附金の管理の方法

上記の専用口座で管理します。また、寄附を受けて行う原状回復事業に係る会計と他の会計とを区分して経理します。

○寄附金の受け入れを行う口座について、銀行名、支店名、口座番号を記入

7. 情報公開

寄附金の募集期間中は、当法人が開設するインターネットのホームページにおいてこの募集要綱を公表します。

また、寄附金の募集実績については〇〇日ごとに、原状回復事業実績及び支出実績については〇〇月ごとにその経過を当法人が開設するインターネットのホームページにて公表します。

なお、支出に係る領収書は5年以上保存し、寄附者等から閲覧の求めがあった場合には、これを開示できないことにつき正当な理由がある場合を除き、その求めに応じます。

8. 募集に要する経費の額

領収書を送付する際の切手代等として、〇〇万円

当法人のホームページにおける原状回復事業の報告サイトの開設費として、〇〇万円

以 上

- 寄附金の実績報告（極力1月ごと）、原状回復事業実績及び支出実績（1年ごと）を定期的に公開し、その公表手段について記載

【公表手段の具体例】

ホームページ（包括宗教法人のホームページでも可）、機関誌、法人規則による公告方法

- 募集に要する経費は、事業規模、事業比率などを勘案し、合理的な範囲内とする

申請書類の書き方 (様式3 : 事業及び資金概況書 ①)

寄附金に係る事業及び資金概況書(確認申請)

原状回復事業に係る費用から、自己資金等の資金を除き、寄附金を充てる金額を記入ください

①法人名	宗教法人〇〇〇〇	募集開始日は記入不要です。	②住所	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
③原状回復費	130,000,000 円		④③のうち募集目標額	115,000,000 円
⑤募集期間	令和 年 月 日 ~ 令和 9年 3月 31日		⑥募集方法	個人法人を問わず、当法人が開設するインターネットのホームページにより広く全国に募集を行う

⑦寄附金の募集の目的 公益事業の用に供している (本堂及び庫裏、灯籠) の原状回復の費用に充当

⑧	建物等の種類	原状回復事業の概要	復旧工事の実施期間	原状回復費 (内 募集対象限度)	事業費の内訳(資金計画)			
					自己資金	借入金	補助金	能登半島地震復旧寄附金
寄附事業の概要	本堂及び庫裏	本堂及び庫裏の建替え	自R6年10月 至R9年12月	120,000 (内 120,000)	15,000			105,000
	灯籠	灯籠の建替え	自R7年1月 至R7年1月	10,000 (内 10,000)	0			10,000
	募集経費							
合計				130,000 (内 130,000)	15,000			115,000

見積書等を参考に記入ください。

※募集経費(パンフレット印刷代、広告掲載料等)を寄附金により賄う場合はこの欄に記載ください。

【申請】(様式3)

(用紙 日本産業規格A4)

③原状回復費

原状回復に要する費用の総額を記入

→募集に要する経費(パンフレット印刷代など)も含む

⑥募集方法

募集要綱(様式2)の「2.募集方法」を記載

申請書類の書き方 (様式3 : 事業及び資金概況書 ②)

寄附金に係る事業及び資金概況書 (確認申請)

原状回復事業に係る費用から、自己資金等の資金を除き、寄附金を充てて実施してください

①法人名	宗教法人〇〇〇〇	②住所	石川県〇〇市〇〇
③原状回復費	130,000,000 円	④募集期間	令和 年 月 日 ~ 令和 9年 3月 31日
⑤募集期間	令和 年 月 日 ~ 令和 9年 3月 31日	⑥募集方法	インターネット

募集開始日は記入不要です。

同額

⑦寄附金の募集の目的		公益事業の用に供している (本堂及び庫裏、灯笼) の原状回復の費用に充当					
⑧寄附金の種類	原状回復事業の概要	復旧工事の実施期間	原状回復費 (内 募集対象限度)	事業の内訳 (資金計画)			能登半島地震復旧寄附金
				自己資金	入金	補助金	
寄附事業	本堂及び庫裏	自R6年10月 至R9年12月	120,000 (内 120,000)	1	0	0	105,000
事業の概要	灯笼	自R7年1月 至R7年1月	10,000 (内 10,000)	0	0	0	10,000
募集経費	※募集経費(パンフレット印刷代、広告掲載料等)を寄附金により賄う場合はこの欄に記載ください。						
合計			130,000 (内 130,000)	15,000	0	0	115,000

【申請】(様式3)

(用紙 日本産業規格A4)

- ⑦寄附金の募集の目的
原状回復対象となる建物等を記載
- ⑧原状回復事業費の概要
建物等の種類ごとに具体的な建物等の原状回復事業の内容を記載し、それぞれについて原状回復費を記載
→原状回復費の総額は③と同額になる

申請書類の書き方（様式4：建物等の概要 ①）

建 物 等 の 概 要

	建 物 等		建 物 等	
	被 災 建 物 等	原 状 回 復 建 物 等	被 災 建 物 等	原 状 回 復 建 物 等
① 建物等の種類及び名称	本堂及び庫裏	同左	灯籠20基	同左
② 所在地	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
③ 取得又は建築年月日	昭和40年5月15日	令和9年12月10日	昭和53年1月他	令和7年1月15日
④ 使用目的	非収益事業用	儀式行事など宗教活動での使用	儀式行事など宗教活動での使用	儀式行事など宗教活動での使用
	収益事業用	※当該被災建物等を収益事業で用いている場合はこの欄に記入ください。		
⑤ 建物等の規模	総面積	350 m ²	m ²	m ²
	()		20基	20基
⑥ 非収益事業部分の規模	面積	350 m ²	m ²	m ²
	()			
⑦ 新たに付加された機能				
⑧ 非収益事業割合 (⑥/⑤)	100.0%	A	100.0%	A
⑨ 原状回復超過割合	0		0	
⑩ 原状回復にかかる総事業費	120,000,000 円		10,000,000 円	
⑪ 募集対象限度額 $\left[\frac{⑩ \times ⑧のA}{1 + ⑨} \right]$	120,000,000 円		10,000,000 円	

取得等の年月日が不明な場合は記入不要です。

備付け書類等を参考に記入ください。

【申請】 【完了報告】 (様式4)

(用紙 日本産業規格A4)

○原状回復を予定している建物等について、「①建物等の種類及び名称」、「所在地」を記入

被災建物等
→能登半島地震により滅失又は損壊をした建物等
原状回復建物等
→原状回復する建物等

(被災建物等と原状回復建物等に変更が無い場合は、「同左」と記入)

申請書類の書き方（様式4：建物等の概要 ②）

建 物 等 の 概 要

		建 物 等		建 物 等	
		被災建物等	原状回復建物等	被災建物等	原状回復建物等
①	建物等の種類及 名称	本堂及び庫裏	同左	灯籠20基	同左
②	所在地	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
③	取得又は建築年月日	昭和40年5月15日	令和9年12月10日	昭和53年1月他	令和7年1月15日
④	使用目的	儀式行事など宗教活動での使用		儀式行事など宗教活動での使用	
	非収益事業用	儀式行事など宗教活動での使用		儀式行事など宗教活動での使用	
	収益事業用	※当該被災建物等を収益事業で用いている場合はこの欄に記入ください。			
⑤	建物等の規模	350 m ²	350 m ²	m ²	m ²
	()			20基	20基
⑥	非収益事業部分の規模	350 m ²	350 m ²	m ²	m ²
	()				
⑦	新たに付加された機能				
⑧	非収益事業割合 (⑥/⑤)	100.0%	A	100.0%	A
⑨	原状回復超過割合	0		0	
⑩	原状回復にかかる総事業費	120,000,000 円		10,000,000 円	
⑪	募集対象限度額 $\frac{⑩ \times ⑧のA}{1 + ⑨}$	120,000,000 円		10,000,000 円	

取得等の年月日が不明な場合は記入不要です。

備付け書類等を参考に記入ください。

【申請】 【完了報告】 (様式4)

(用紙：日本産業規格A4)

⑤建物等の規模

建物等の総面積を登記簿謄本、財産目録、仕様書、設計図面などで確認して記入

→建物等の規模を総面積以外で算出することがより妥当な場合は、()内に尺度を記入し、各欄に数値を記入

申請書類の書き方（様式4：建物等の概要 ③）

建 物 等 の 概 要

	建 物 等		建 物 等	
	被災建物等	原状回復建物等	被災建物等	原状回復建物等
① 建物等の種類及名称	本堂及び庫裏	同左	灯籠20基	同左
② 所在地	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
③ 取得又は建築年月日	昭和40年5月15日	令和9年12月10日	昭和53年1月他	令和7年1月15日
④ 使用目的	非収益事業用	儀式行事など宗教活動での使用	儀式行事など宗教活動での使用	儀式行事など宗教活動での使用
	収益事業用	※当該被災建物等を収益事業で用いている場合はこの欄に記入ください。		
⑤ 建物等の規模	総面積	350 m ²	m ²	m ²
	()		20基	20基
⑥ 非収益事業部分の規模	面積	350 m ²	m ²	m ²
	()			
⑦ 新たに付加された機能	/		/	
⑧ 非収益事業割合 (⑥/⑤)	100.0%	A	100.0%	A
⑨ 原状回復超過割合	0		0	
⑩ 原状回復にかかる総事業費	120,000,000 円		10,000,000 円	
⑪ 募集対象限度額 $\frac{⑩ \times ⑧のA}{1 + ⑨}$	120,000,000 円		10,000,000 円	

取得等の年月日が不明な場合は記入不要です。

備付け書類等を参考に記入ください。

【申請】 【完了報告】 (様式4)

(用紙 日本産業規格A4)

- ⑦ 新たに付加された機能
被災建物等の非収益事業部分と原状回復建物等を比較して機能や構造で変化がある場合は、その内容を記入
- ⑨ 原状回復にかかる総事業費
被災建物等に比べて、原状回復建物等が大幅に拡張・変更されている場合のみ記入
→記載する数値は、「⑥の原状回復建物等」÷被災建物等 - 1

申請書類の書き方（様式4：建物等の概要 ③）

建 物 等 の 概 要

		建 物 等		建 物 等	
		被災建物等	原状回復建物等	被災建物等	原状回復建物等
①	建物等の種類及 名称	本堂及び庫裏	同左	灯籠20基	同左
②	所在地	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇			
③	取得又は建築年月日	昭和40年5月15日	令和9年12月10日	昭和53年1月他	令和7年1月15日
④	使用目的	儀式行事など宗教活動での使用			
	非収益事業用	※当該被災建物等を収益事業で用いている場合はこの欄に記入ください。			
⑤	建物等の規模	350 m ²	350 m ²	m ²	m ²
	（ ）			20基	20基
⑥	非収益事業部分の規模	350 m ²	350 m ²	m ²	m ²
	（ ）				
⑦	新たに付加された機能				
⑧	非収益事業割合 (⑥/⑤)	100.0%	A	100.0%	A
⑨	原状回復超過割合	0		0	
⑩	原状回復にかかる総事業費	120,000,000 円		10,000,000 円	
⑪	募集対象限度額 $\frac{⑩ \times ⑧のA}{1 + ⑨}$	120,000,000 円		10,000,000 円	

取得等の年月日が不明な場合は記入不要です。

備付け書類等を参考に記入ください。

【申請】 【完了報告】 (様式4)

(用紙 日本産業規格A4)

⑩原状回復にかかる総事業費

総事業費を記入

→合計額は、事業及び資金概況書（様式③）の「③原状回復費」と同額

⑪募集対象限度額

計算式に基づいて、算出される額が指定寄附金の募集対象限度額となる

申請書類の書き方（様式5：法人の概要）

公共・公益法人等の概要

① 法人名	宗教法人〇〇〇〇		② 所在地	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇			
③ 法人格	宗教法人		④ 設立許可年月日	昭和27年2月22日			
⑤ 代表者氏名及び住所	代表役員 田中一郎 石川県〇〇市〇〇町△-△-△						
⑥ 事業の概要	親鸞聖人を宗祖と仰ぎ、浄土真宗の教義を広め、法要儀式を行い、及びこの寺院に属する僧侶、門徒その他の信者を教化育成し、その他この寺院の目的を達成するための業務及び礼拝の施設その他の財産の維持管理を行う。						
⑦ 収支内訳等	事業年度	R3年4月1日～R4年3月31日 (決算)		R4年4月1日～R5年3月31日 (決算)		R5年4月1日～R6年3月31日 (決算)	
	1. 収入の部	10,000,000		9,500,000		12,000,000	
	(1) 基本財産運用収入	10,000,000		9,500,000		12,000,000	
	(2) 補助金等収入						
	(3) その他の経理事業に属する収入						
	(4) 収益事業収入						
	2. 支出の部	8,000,000		7,800,000		9,000,000	
	(1) 公益事業支出	8,000,000		7,800,000		9,000,000	
	(2) 収益事業支出						
	(3) 管理費						
3. 資産の部	2,000,000		1,700,000		3,000,000		
(1) 純資産額	2,000,000		1,700,000		3,000,000		
(2) うち基本財産額							

規則等に記載のある法人の目的等を記入ください。

法人設立の認証を受けた日を記入ください。不明な場合は所轄庁へ問い合わせください。

予算書がない場合は、過去3か年の収支決算書でも構いません。被災により書類が紛失等した場合は、所轄庁にご相談ください。

【申請】（様式5）

（用紙 日本産業規格M）

⑥ 事業の概要

法人規則に記載の目的等を記入

⑦ 収支内訳書

申請年度の収支予算書、前年度及び前々年度の収支計算書を参考に記入

→収支予算書を作成されていない場合は、過去3か年の収支決算書でも可

申請書類の書き方（様式3～様式5について）

○原状回復する建物等が以下の場合には、**様式3～様式5**の左上にその旨の記載ください。

- 建物等に国又は地方公共団体が指定した文化財が含まれている場合
- 建物等に宗教法人立の幼稚園、各種学校等が含まれている場合

左上に記載
Ex)
文化財あり等

公 共 ・ 公 益 法 人 等 の 概 要

① 法人名	宗教法人〇〇〇〇	② 所在地	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
③ 法人格	宗教法人	④ 設立許可年月日	昭和27年2月22日
⑤ 代表者氏名及び住所	代表役員 田中一郎 石川県〇〇市〇〇町△-△-△	⑥ 印刷等に記載のある事項	法人設立の認証を受けた日を記入ください。不明な場合は所轄庁

- 様式 1 から様式 5 の書類作成に加え、以下の資料を添付のうえ、申請してください。

①申請年度の収支予算書、前年度及び前々年度の収支計算書

→収支予算書が作成されていない場合は、過去 3 年間の収支計算書

→被災により消失した場合には、代替書類でも構いません。石川県総務課

法規グループまで、ご相談ください。

②建物等が能登半島地震により滅失又は損壊をしたことを証明する書類

→被災証明書（写し可）、被災届出証明書など

→原状回復を予定しているものが固定資産の場合、以下の資料が必要

ア：固定資産が能登半島地震発生時に建物・構築物に設置されていたことを示す資料

イ：固定資産が設置されていた建物・構築物が能登半島地震により滅失又は損壊したことを示す資料（被災届出証明書など）

③募集の対象となる原状回復事業費算定の基礎となる見積書等の資料

→工事請負契約書（写し可）、工事見積書（写し可）など

【申請（所轄庁）】（様式6）

令和 年 月 日

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
法人名 宗教法人〇〇〇〇
代表者 田中 一郎 殿

石川県知事
〇〇 〇〇

能登半島地震により滅失又は損壊をした公益的な施設等の復旧のための寄附金の募集が指定寄附金として適当である旨の確認書

貴法人から令和 年 月 日付で申請のあった下記の寄附金については、寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（令和6年5月27日財務省告示第144号）本文に掲げる要件を満たす寄附金であることを確認します。

なお、本件寄附金の募集が募集要綱に則っていなかったことその他不正等の事実

- 指定寄附金の募集は、石川県の確認した日の翌日から開始することができます。
- 石川県から確認を受けたら、募集要項（様式2）をホームページ等で公開してください。

寄附金受領の取扱い

【法人発行】（様式7）

〈様式例〉

発行番号 2 号

寄 附 受 領 書

（寄附者）

住所 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

名称 中村 〇〇 殿

寄附金の額	金											円

上記のとおり寄附金を受領しました。

令和6年7月22日

宗教法人 〇〇〇〇
代表者 田中 一郎

上記の金額は、能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第9号及び法人税法第27条第2項第9号に基づき財務士等が

- 寄附者から寄附を受けた場合には、寄附者に確認書の写しと寄附受領書を発行してください。
- 受領書は、控えを取り、**5年間**保存してください。
- 所轄庁が確認した寄附金の募集目標額を超えて受け入れた寄附金については、指定寄附金の対象とはなりません。

○宗教法人は、原状回復事業が終了するまで、以下のものをインターネットにより公開してください。

- ① 寄附金の募集実績（月ごとの件数、金額）（極力1月ごと）
- ② 原状回復事業実績及び支出実績（1年ごと）

○受け入れた寄附金について、原状回復事業に必要となる費用に充てるために支出する場合には、支出先から領収書の交付を受け、この領収書を5年間保存してください。

→寄附者等から閲覧の求めがあった場合には、正当な理由を除き、閲覧させなければならない。

- 当初の見積書等の額から、契約時や工事の進展等により金額など原状回復事業の内容を変更せざるを得ないときには、事前に石川県総務課法規グループまでご相談ください。
- 上記の相談後、事業計画の変更の理由及び変更後の原状回復事業の具体的内容を説明するのに必要な書類を添えて、石川県に再度申請することになります。
 - ただし、この場合においても、募集期間を当初の確認を受けた日の翌日から3年を超えて延長することはできません。

○寄附金募集開始後は、所轄庁に下記の報告が必要です。

- | | |
|------------|--------------------------------|
| ①年次報告 | 募集中（毎会計年度終了後4月以内） |
| ②募集終了報告 | 寄附金の目標に達した場合、
又は募集期間終了後1月以内 |
| ③募集終了後事業報告 | 募集終了後（毎会計年度終了後4月以内） |
| ④完了報告 | 原状回復事業終了後（終了後1月以内） |

○いずれもホームページへの掲示その他適切な方法で公表してください。

- 寄附金の募集中は、毎会計年度終了後4月以内に、以下のことについて、資料を添付して、報告してください。

- 様式

- ・能登半島地震復旧寄附金実績報告書（年次報告）
- ・寄附金に係る事業及び資金概況書（年次報告）
- ・寄附金実績一覧表
→月ごとの件数や金額で可（個人名・法人名の公表は不要）

- 添付資料

- ・収支明細帳
- ・通帳の写し

報 告 (年次報告②)

【年次報告】(様式8)

石川県知事

○ ○ ○ ○ 殿

令和 7年 7月 31日

募集中、毎会計年度終了後、
4月以内に報告してください。

所在地 石川県○○市○○町○-○-○
法人名 宗教法人○○○○
代表者 田中 一郎

能登半島地震復旧寄附金実績報告書 (年次報告)

能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号

及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金(令和6年5月27日財務省告示第144号)につき、令和6年7月1日から令和7年3月31日までの間に行った寄附事業の実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

募集目標額	115,000,000円		受領書発行番号		No. 1 ~ No. 10	
区 分	法人		個人		合計	
	件数	寄附額	件数	寄附額	件数	寄附額
前年度までの報告書		千円		千円		千円
今年度の報告書	3	30,000	7	10,000	10	40,000
合 計	3	30,000	7	10,000	10	40,000

(用紙 日本産業規格A4)

報告（年次報告③）



寄附金に係る事業及び資金概況書（年次報告）

（報告期間：令和6年7月1日～令和7年3月31日）

①法人名		宗教法人〇〇〇〇			②住所		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇			
③募集目標額		115,000,000 円			④当年度末までの募集実績額		40,000,000 円			
⑤ 寄 附 事 業 の 概 要	建物等の種類	原状回復事業の概要	復旧工事の実施期間	契約年月日	進捗率	原状回復費 (内 募集対象限度)	事業費の支出状況		能登半島地震復旧寄附金充当額	
							支払済	未払額		
	本堂及び庫裏	本堂及び庫裏の建替え	自R6年10月 至R9年12月	R6年9月	%	千円 120,000 (内 120,000)	千円 45,000	千円 75,000	千円 30,000	
	灯笼	灯笼の建替え	自R7年1月 至R7年1月	R6年10月	100	千円 10,000 (内 10,000)	千円 10,000	千円 0	千円 10,000	
	募集経費					(内)				
合 計						千円 130,000 (内 130,000)	千円 55,000	千円 75,000	千円 40,000	
事業費の内訳 (内 支払済額)							自己資金 15,000 (内 15,000)	借入金 0 (内)	補助金 0 (内)	能登半島地震復旧寄附金 115,000 (内 40,000)

契約書等に基づいて記入ください。

業者から聴取して記入ください。

年次報告（様式9）

（用紙 日本産業規格A4）

報 告 (年次報告④)

寄 附 金 実 績 一 覧 表

(報告期間：令和6年7月1日～令和7年3月31日)

① 法人名		宗教法人〇〇〇〇		② 住 所		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
③ 募集目標額		115,000 千円		④ 募 集 期 間		令和6年7月1日～令和9年3月31日	
⑤ 今回の募集合計額		40,000 千円		⑥ 今回までの募集実績額		40,000 千円	
						⑦達成率 (⑥/③) 35%	
受領書発行番号	寄附者名及び代表者名	住 所	業 種	寄附年月日	受 領 額	受領累計額	
				年 月 日	千円	千円	
1	山本 〇〇	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	個人	令和6年7月5日	200	200	【年次報告】 様式10)
2	中村 〇〇	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	個人	令和6年7月22日	500	700	
3	(株) 〇〇銀行	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	金融・保険業	令和6年7月30日	10,000	10,700	
4	田中 〇〇	東京都〇〇区〇〇-〇-〇	個人	令和6年8月10日	2,000	12,700	
5	吉田 〇〇	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	個人	令和6年8月25日	500	13,200	
6	山田 〇〇	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	個人	令和6年9月15日	5,000	18,200	
7	(株) 〇〇製作所	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	製造業	令和6年10月20日	15,000	33,200	
8	(有) 〇〇スーパー	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	小売業	令和6年12月5日	5,000	38,200	
9	林 〇〇	大阪府〇〇市北区〇〇-〇-〇	個人	令和7年1月20日	1,000	39,200	
10	中川 〇〇	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	個人	令和7年2月25日	800	40,000	
		合 計					

(用紙：日本産業規格A4)

○寄附金の目標額（寄附金限度額）に達した場合又は募集期間終了後1月以内に、以下のことについて、資料を添付して、報告してください。

○様式

- ・能登半島地震復旧寄附金実績報告書（募集終了報告）
- ・寄附金に係る事業及び資金概況書（募集終了報告）
- ・寄附金実績一覧表
→月ごとの件数や金額で可（個人名・法人名の公表は不要）

○添付資料

- ・収支明細帳
- ・通帳の写し

【募集終了報告】（様式11）

令和8年11月10日

石川県知事
○ ○ ○ ○ 殿

寄附金の目標額（寄附限度額）に達した場合又は募集期間終了後、1月以内に報告してください。

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
 法人名 宗教法人〇〇〇〇
 代表者 田中 一郎

能登半島地震復旧寄附金実績報告書（募集終了報告）

能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号

及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（令和6年5月27日財務省告示第144号）につき、当該寄附金の募集が令和8年10月15日をもって終了しましたので、寄附金の募集実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

受領書発行番号	No.000001 ~ No.000323
募 集 期 間	令和6年7月1日 ~ 令和8年10月15日
募 集 目 標 額	115,000,000 円
募 集 実 績 額	115,000,000 円

（用紙 日本産業規格A4）

報告（募集終了報告③）

寄附金に係る事業及び資金概況書（募集終了報告・募集終了後事業報告）

（報告期間：令和8年4月1日～令和8年11月10日）

※【募集終了報告時】の内、【募集終了後事業報告】の場合は、法人の会計年度を記入ください。

①法人名		宗教法人〇〇〇〇			②住所		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇						
③原状回復費		130,000千円		④募集目標額		115,000千円		⑤募集実績額		115,000千円		⑥達成率 (⑤/④)	100%
⑦ 寄 附 事 業 の 概 要	建物等 の種類	原状回復事業の概要		復旧工事 の実施期間	契約 年月日	進捗 率	原状回復費 (内 募集対象限度)	事業費の支出状況		能登半島地震 復旧寄附金充当額			
	本堂及 び庫裏	本堂及び庫裏の建替え		自R6年10月 至R9年12月	R6年9月	%	千円 120,000 (内 120,000)	千円 80,000	千円 40,000	千円 65,000			
	灯笼	灯笼の建替え		自R7年1月 至R7年1月	R6年10月	100	千円 10,000 (内 10,000)	千円 10,000	千円 0	千円 10,000			
	募集 経費						(内)						
	合 計							千円 130,000 (内 130,000)	千円 90,000	千円 40,000	千円 75,000		
事業費の内訳 (内 支払済額)								自己資金	借入金	補助金	能登半島地震 復旧寄附金		
								15,000 (内 15,000)	(内)	(内)	115,000 (内 75,000)		

契約書等に基づいて記入ください。

進捗率は業者から聴取して記入ください。

【募集終了報告】 【募集終了後事業報告】 (様式12)

(用紙：日本産業規格M)

- 募集終了後、現状回復事業がするまで、募集主体の毎会計年度終了後4月以内に、以下のことについて、資料を添付して、報告してください。

- 様式

- ・能登半島地震復旧寄附金実績報告書（募集終了後事業報告）
- ・寄附金に係る事業及び資金概況書（募集終了後事業報告）

- 添付資料

- ・収支明細帳
- ・通帳の写し

【募集終了後事業報告】（様式13）

石川県知事

○ ○ ○ ○ 殿

令和9年7月31日

募集終了後、原状回復事業が終了するまでの間、毎会計年度終了後、4月以内に報告してください。

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

法人名 宗教法人〇〇〇〇

代表者 田中 一郎

能登半島地震復旧寄附金実績報告書（募集終了後事業報告）

能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号

及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（令和6年5月27日財務省告示第144号）につき、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に行った原状回復事業の実績を別紙資料のとおり報告します。

（用紙 日本産業規格A4）

- 原状回復事業終了後、1月以内に、以下のことについて、資料を添付し、報告してください。

- 様式

- ・能登半島地震復旧寄附金実績報告書（完了報告）
- ・寄附金に係る事業及び資金実績報告書（完了報告）
- ・建物等の概要

- 添付資料

- ・収支明細帳
- ・通帳の写し

【完了報告】(様式14)

令和10年1月15日

石川県知事

○ ○ ○ ○ 殿

原状回復事業終了後、1月以内に報告してください。

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

法人名 宗教法人〇〇〇〇

代表者 田中 一郎

能登半島地震復旧寄附金実績報告書 (完了報告)

能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号

及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（令和6年5月27日財務省告示第144号）につき、当該寄附を受けて行う原状回復事業が令和9年12月20日をもって終了しましたので、当該原状回復事業実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

原 状 回 復 費	130,000,000 円
自 己 資 金	15,000,000 円
借 入 金	円
補 助 金	円
募 集 実 績 額	115,000,000 円

(用紙 日本産業規格A4)

報 告 (完了報告③)



寄附金に係る事業及び資金実績報告書(完了報告)

①法人名		宗教法人〇〇〇〇		②住 所		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇									
③原状回復費		130,000 千円		④募集目標額		115,000 千円		⑤募集実績額		115,000 千円		⑥達成率 (⑤/④)		100%	
⑦ 寄 附 事 業 の 概 要	建物等 の種類	原 状 回 復 事 業 の 概 要		復旧工事 の 実施期間	原状回復費 (内 募集対象限度)	事業費の内訳 (資金実績)									
					千円	自己資金	借入金	補助金	能登半島地震 復旧寄附金	千円	千円	千円	千円	千円	
	本堂及び庫裏	本堂及び庫裏の建替え		自R6年10月 至R9年12月	120,000 (内 120,000)	15,000								105,000	
	灯笼	灯笼の建替え		自R7年1月 至R7年1月	10,000 (内 10,000)									10,000	
					(内)										
					(内)										
	募集経費				(内)										
合 計					130,000 (内 130,000)	15,000							115,000		

【完了報告】(様式15)

(用紙 日本産業規格M4)